

60年代初頭までの時期に出揃った一連の研究で、利潤と剰余労働の同値関係(マルクスの基本定理)を証明した置塩信雄の論文や、社会的再生産の実物的連関と価値・生産価格両体系の関連(二重の双対性)の自覚上で生産価格から価値への逆転化を論じた森嶋通夫・F. Seton 論文が含まれる。

第3は、これらの成果を受け継いで70年代以降に開花した「マルクス・ルネサンス」で、この段階の研究の特色は、実物的連関と価格体系のみによる完結的な資本主義記述や結合生産・固定資本の存在に伴う「負の価値」の発生をもって労働価値説批判を強めた新リカード派との応酬を通じて、価値体系とこれを支える構造の検討が新たな水準で再開されたことである。

もっとも、こうした研究史の基本線は、必ずしもすべてのマルクス派経済学者に受容されているわけではない。『資本論』で展開された「商品価値の生産価格への転化」と総計一致2命題の成立によってこそ労働価値説を擁護しようとの信仰が、とくにわが国の学界においては強固に残存する。大石雄爾氏の新著を一貫して支えるのは、まさしくこの『資本論』信仰であるといえよう。

同書は序章、終章のほか6つの章と3つの補論からなる。著者による積極説はおもに第4章で開示され、他の部分はその導入ないし補完である。すなわち、著者が「マルクスの基本論理」と呼ぶ競争転化論——高須賀義博の命名——の採用と総計一致2命題堅持の宣言(序章、終章)、独占的超過利潤の遊休固定資本償却費への転化による平均利潤率のマークアップ率としての存続(第1章)、マルクスの生産価格論概説による第4章のための諸前提の導出(第2, 3章)、第4章の議論の図解(第5章)、貨幣の価値尺度機能による価値価格の必然性(第6章)、L. Bortkiewicz・J. Winternitz・伊藤誠の各所説への批判(補論1~3)、などである。

注目の第4章は、生産財生産と消費財生産の2部門分割にもとづく数値例によって展開されている。その骨子をn部門分割のもとで各財の生産1単位あたりの投入係数を用いて書き換えれば、以下のように整理することができる。まず、固定資本・結合生産・複雑労働等の捨象された生産的経済を考え、諸部門の財の投入係数行列と労働の投入係数ベクトルをそれぞれ  $A, l$  で表せば、価値ベクトル  $v$  は

$$v = Av + l \quad (1)$$

の解である。他方、労働者が1単位の労働に支払わ

大 石 雄 爾

『マルクスの生産価格論』

創風社 1989.11 xii+271 ページ

マルクス派経済学の理論分野で生産価格論といえは、史上稀にみる長さ規模をもつ「転化問題」論争によって広く知られる。現在も継続中のこの論争は、ときどきの研究の前線において3つの大きな高揚を経験してきた。

第1は、マルクスの総計一致2命題(総価値=総生産価格・総剰余価値=総利潤)の両立不能を指摘した、今世紀初めのL. Bortkiewicz 論文である。

第2は、P. M. Sweezy による1942年の著作から

れた貨幣賃金を賃金財バスケット  $d$  の購入に充てるとすれば、非負の生産価格ベクトル  $p$  と均等利潤率  $r$  は、次式から  $p$  の定数倍をのぞき一意に求まる。

$$p = (1+r)(A+ld)p \quad (2)$$

ここまでは通常の価値体系と生産価格体系に過ぎないが、著者は、さらに次のような価値と生産価格の混合体系を導入する。

$$v^* = Ap + l \quad (3)$$

$$m^* = l - ldp \quad (4)$$

このベクトル  $v^*$ ,  $m^*$  を、著者に従って「生産価格表示の」価値および剰余価値と呼ぼう。ここでは、各部門の新価値は直接労働投入に比例的に形成されるが、可変資本と不変資本はそれらを構成する諸商品の生産価格によって計上されるのである。

これら3体系相互には2段階の関係が設定されている。1つは、諸資本の競争＝部門間移動による価値体系の生産価格体系への転化であり、その過程では単純再生産の均衡・総投下資本一定・資本の技術的構成一定・剰余価値率(利潤・賃金比率)一定・実質賃金率一定の5条件が満たされながら、資本の部門構成が変化してゆく。いま1つは、生産価格体系と「生産価格表示の」価値体系の間における総計一致2命題の両立であり、これは2命題の一方を前提にすればいとも容易に確認できる。すなわち、生産水準ベクトル  $y$  にたいして

$$ym^* = ry(A+ld)p \quad (5)$$

が成り立つならば、(5)式に(4)式を代入し、それを(2)式の両辺左から  $y$  を掛けたものに代入・整理し、(3)式を考慮することによって次式が導かれる。

$$yv^* = yp \quad (6)$$

さて、概略このような理論展開には、少なくとも4つの問題点が存在すると思われる。

第1は、価値体系の生産価格体系への転化が、著者の明示した諸条件のみでは一意に遂行されないことである。さきの5条件のうち資本の技術的構成一定・実質賃金率一定を所与の  $A$ ,  $l$ ,  $d$  で表現し、転化後に变化した諸ベクトルにはプライムを付けることにすれば、他の3条件は次のように表される。

$$y' = y'(A+ld) + s' \quad (7)$$

$$1/dv - 1 = y'(I-A)p/y'ldp - 1 \quad (8)$$

$$y(A+ld)v = y'(A+ld)p \quad (9)$$

ただし、 $s$  は実物タームの剰余ベクトル。ところが  $y'$  と  $s'$  を未知数とする(7)～(9)式は、部門数が3以上のときには過小決定となってしまう。このような事態(方程式体系の自由度)の発生は、そもそも生

産水準＝部門構成にたいして投入係数を固定的とした場合、生産価格体系と生産水準＝部門構成が互いに独立に決定されることから帰結する。したがって、かりに単純再生産の均衡というそれ自体恣意的な想定を一般的な拡大再生産の均衡に置き換えてみても、この点の困難は累加するばかりである。

第2は、やはりこの転化にさいして想定される諸条件のうちの剰余価値率一定と実質賃金率一定が、総投下資本一定下の部門構成の変化という競争転化論の枠組みに相応しくないことである。部門間の資本の技術的構成が異なれば転化後の雇用水準が変化することは、著者も認める。また、賃金諸財の価格も、転化後の生産価格は価値価格とは異なる。ならば当然、労働市場における貨幣賃金率と賃金財市場における諸価格の変化の結果、実質賃金率の新たな水準が成立し、それが価値次元では剰余価値率の変化を引き起こすと考えるべきであろう。

第3は、一般に競争転化論の採用に伴って不可避となる二重の難点、すなわち競争の非実在的性格と転化後の価値体系の消滅が未解決なことである。確立した資本主義の再生産過程では、諸資本の競争は価値(価値価格)を起点としてではなく、市場価格とそのもとでの市場利潤率をめぐる進行する。したがって、生産価格体系を架空の理論モデルではなく現実からの抽象として導出しようとするれば、それは市場価格の運動からの下向によらなければならないはずである。他方、価値体系はこの時かえて生産価格体系との結び付きを回復するであろう。生産価格に転化せず自立する価値は、生産価格の支配下でもその実体として存在可能だからである。著者の場合には(3)、(4)式の示す「生産価格表示の」価値体系が存在するとされるのかも知れないが、すぐ次に掲げる理由でこれは正当な価値規定にもとづく体系とは認められない。また、このような価値体系の規定と総計一致2命題成立の証明そのものは、82年に R. D. Wolff・B. Roberts・A. Callari によって提出されたもので、著者の創見とはいえない。

第4は、これまでの紹介と検討が随所で物語るように、価値と価格＝価値形態の「次元の相違」が理解されず、両者が終始同質的・連続的に捉えられていることである。こうした把握が不必要かつ誤りであることは、冒頭で示した研究史の基本線から明白だが、付言すべきは「生産価格表示の」価値体系なるものが、たとえば U. Krause によって徹底されたルービン派価値論の不完全形態であり、資本主義的

な社会的再生産が一般的・法則的な不等価交換を通じて可能になるとみたマルクスの真の卓見を抹殺するものだということであろう。この意味で、価値の実体と形態の峻別を否定する著者の伊藤批判もまったく不当である。いわゆる宇野理論を相手にしたいのなら、その一部にみられる等価交換的発想の混入＝不純化をこそ問題視すべきであった。

以上の問題点は、形式論理的な不整合ないし不徹底(1, 2)と経済学的な妥当性の欠如(3, 4)の2側面に分けられる。「現実」に根拠をもつ仮定が採用されていることが「科学としての最低条件」(まえがき, vii 頁)だと述べる著者にとっては、後の側面が致命的である。本書は、これから「転化問題」の所在や研究の到達点を知らうとする新規参入の読者には、重大な危険をはらむものといえよう。

最後に、大石氏を含めてマルクス派価値論の再生のため努力を続ける多くの人々に、希望の1灯をともしながら小稿を閉じたい。それは、価値体系と生産価格体系の乖離や「二重の双対性」から諸々の命題の厳密な成立・不成立をいうだけであれば、今日ではむしろ凡庸な仕事に属するということである。逆に、そうした乖離の生じうる範囲を正確に特定しながら進むことができれば、価値分析の現実的な説得力は大幅に蘇るかも知れない。同時に、分析の基軸を生産価格レベルから市場価格レベルに移せば、歴史的＝不可逆的な資本蓄積の過程で展開する価値と価格の動態的連関が浮かび上がってもこよう。これらの課題には欧米の研究者が取り組みつつあり、そこから「ポスト・マルクス・ルネサンス」への突破口の1つが開かれると期待されるのである。

[和田 豊]